

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,188,201	3,102,541	6,299,390
経常利益又は経常損失() (千円)	31,610	22,116	5,496
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,266	44,290	27,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,443	17,717	88,967
純資産額 (千円)	6,725,279	6,622,552	6,701,548
総資産額 (千円)	9,395,041	9,213,146	9,221,077
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.40	1.72	1.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.6	71.9	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,141	67,831	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,506	17,142	73,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,398	51,979	63,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	678,680	737,615	737,718

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.89	1.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

平成26年6月に、当社グループは、タンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社グループは中国、EU（欧州連合）等の当局による調査も受けています。

また、平成26年8月以降に、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、損害賠償等を求める集団訴訟の申し立てがなされました。

これらの結果により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の電子部品業界の状況については、グローバル出荷額が堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野の需要の増加に対応する一方、リチウムイオン電池向けの販売にも注力しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、販売価格の下落及び東アジア向けの売上高の減少により、前年同四半期比2.7%減少し、31億2百万円となりました。損益につきましては、販売価格の下落により、営業損失3千4百万円（前年同四半期比5百万円改善）、経常損失2千2百万円（前年同四半期比9百万円改善）、四半期純損失4千4百万円（前年同四半期比3千4百万円悪化）となりました。

なお、特別損失として当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査に対応するための弁護士報酬等17百万円を計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野向けの需要が増加しましたが、カーエレクトロニクス向け及び小型携帯電子機器向けの売上高の減少を補うことができませんでした。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は25億5千3百万円（前年同四半期比2.4%減少）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比14.2%減少）となりました。

回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は4億4千8百万円（前年同四半期比1.6%増加）、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比168.7%増加）となりました。

その他

その他の売上高は1億円（前年同四半期比23.2%減少）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期比1千7百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、7億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が増加しましたが、売上債権の増加が縮小したこと等により6千7百万円(前年同四半期比2億1千4百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が減少したものの、投資有価証券の売却が無かったこと等によりマイナス1千7百万円(前年同四半期比6千万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加がなくなったこと等によりマイナス5千1百万円(前年同四半期比1億1百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		26,220,000		2,219,588		3,341,270

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,918	7.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,515	5.78
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,305	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.43
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	852	3.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	518	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.53
東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.24
計		10,077	38.44

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式497千株(1.90%)があります。
2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,513,000	25,513	
単元未満株式	普通株式 210,000		
発行済株式総数	26,220,000		
総株主の議決権		25,513	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	497,000		497,000	1.90
計		497,000		497,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,527	1,827,405
受取手形及び売掛金	1,983,943	2,006,731
有価証券	36,190	25,209
製品	770,441	779,353
仕掛品	431,285	362,922
原材料及び貯蔵品	372,944	401,685
その他	17,711	34,086
貸倒引当金	1,983	2,008
流動資産合計	5,427,060	5,435,386
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,852,838	15,857,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,525,678	14,590,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,159	1,266,502
その他	6,737,507	6,735,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,273,194	5,298,900
その他(純額)	1,464,312	1,437,059
有形固定資産合計	2,791,472	2,703,561
無形固定資産	30,232	30,448
投資その他の資産		
投資有価証券	902,430	974,911
その他	69,883	68,838
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	972,313	1,043,749
固定資産合計	3,794,017	3,777,760
資産合計	9,221,077	9,213,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,273	701,510
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	18,826	13,426
設備関係支払手形	9,491	8,432
その他	322,140	315,201
流動負債合計	1,703,732	1,738,570
固定負債		
繰延税金負債	154,308	169,757
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	585,523	638,228
資産除去債務	7,075	7,141
その他	59,566	27,573
固定負債合計	815,796	852,023
負債合計	2,519,529	2,590,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,089,820	949,332
自己株式	85,480	85,997
株主資本合計	6,565,198	6,424,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,532	231,455
繰延ヘッジ損益	137	110
退職給付に係る調整累計額	37,043	32,986
その他の包括利益累計額合計	136,350	198,350
純資産合計	6,701,548	6,622,552
負債純資産合計	9,221,077	9,213,146

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,188,201	3,102,541
売上原価	¹ 2,556,504	¹ 2,476,758
売上総利益	631,696	625,782
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	264,545	271,749
退職給付費用	14,573	14,418
貸倒引当金繰入額	212	24
その他	392,754	374,519
販売費及び一般管理費合計	672,086	660,712
営業損失()	40,389	34,929
営業外収益		
受取利息	251	244
受取配当金	10,308	10,352
為替差益	1,856	3,818
その他	1,807	3,513
営業外収益合計	14,223	17,928
営業外費用		
支払利息	5,054	4,747
その他	390	367
営業外費用合計	5,445	5,115
経常損失()	31,610	22,116
特別利益		
固定資産売却益	225	-
投資有価証券売却益	60,814	-
特別利益合計	61,040	-
特別損失		
固定資産除却損	375	583
製品不具合対策損失	35,057	-
弁護士報酬等	-	² 17,326
特別損失合計	35,432	17,909
税金等調整前四半期純損失()	6,002	40,026
法人税、住民税及び事業税	4,264	4,264
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,264	4,264
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,266	44,290
四半期純損失()	10,266	44,290

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,266	44,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,712	57,922
繰延ヘッジ損益	2	27
退職給付に係る調整額	-	4,057
その他の包括利益合計	85,709	62,007
四半期包括利益	75,443	17,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,443	17,717
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,002	40,026
減価償却費	111,184	99,878
有形固定資産除却損	375	503
長期前払費用除却損	-	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,725	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	845
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	20,610
未払賞与の増減額(は減少)	350	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,050	24
受取利息及び受取配当金	10,560	10,597
支払利息	5,054	4,747
為替差損益(は益)	-	297
有形固定資産売却損益(は益)	225	-
投資有価証券売却損益(は益)	60,814	-
売上債権の増減額(は増加)	213,357	22,788
たな卸資産の増減額(は増加)	9,671	30,710
仕入債務の増減額(は減少)	10,687	48,236
未払消費税等の増減額(は減少)	9,092	5,691
その他	1,188	12,583
小計	144,058	70,575
利息及び配当金の受取額	10,542	10,567
利息の支払額	5,098	4,784
法人税等の支払額	8,527	8,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,141	67,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	505,000	505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	156,718	17,700
有形固定資産の売却による収入	292	-
無形固定資産の取得による支出	-	347
投資有価証券の売却による収入	199,461	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	472	774
その他	-	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,506	17,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
リース債務の返済による支出	11,976	13,139
自己株式の取得による支出	237	516
配当金の支払額	38,387	38,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,398	51,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	1,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,841	102
現金及び現金同等物の期首残高	732,522	737,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,680	737,615

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が57,608千円増加し、利益剰余金が同額減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価	14,953千円	20,710千円

- 2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,808,049千円	1,827,405千円
有価証券	35,631千円	25,209千円
計	1,843,680千円	1,852,615千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,165,000千円	1,115,000千円
現金及び現金同等物	678,680千円	737,615千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,595	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,589	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,615,876	441,336	3,057,213	130,987	3,188,201		3,188,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,615,876	441,336	3,057,213	130,987	3,188,201		3,188,201
セグメント利益 又は損失()	233,824	10,383	244,208	28,945	215,262	255,651	40,389

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 255,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,553,545	448,415	3,001,961	100,580	3,102,541		3,102,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,553,545	448,415	3,001,961	100,580	3,102,541		3,102,541
セグメント利益 又は損失()	200,665	27,900	228,566	11,556	217,009	251,939	34,929

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 251,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円40銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	10,266	44,290
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	10,266	44,290
普通株式の期中平均株式数(株)	25,729,067	25,724,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。